

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 17 第 186 回国会第 9 号

2 月 17 日（月）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算

平成 26 年度特別会計予算

平成 26 年度政府関係機関予算

- ・社会保障と税・教育等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、甘利国務大臣（経済再生担当）及び稲田国務大臣（行政改革担当）に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

菅原一秀君（自民）

- ・消費税率引上げを含む消費者物価の上昇に応じた基本給の賃上げを行う必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・地域包括ケアシステム構築における課題及びその対応策について、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・医療費助成の対象を 300 の難病に限らず一定の客観的要件に該当する難病や稀少疾病にも拡大する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

榎屋敬悟君（公明）

- ・社会保障・税一体改革における大きなテーマの 1 つとして地域包括ケアシステムの構築があるが、このシステムについて国民にイメージが伝わるよう安倍内閣総理大臣から説明していただきたい。
- ・地域包括ケアシステムを支えるマンパワー不足が予想されるが、医療・介護・福祉職員の処遇改善を図るなど国家戦略として人材を確保する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 26 年度診療報酬改定における有床診療所の評価と人員確保の可能性について、田村厚生労働大臣に伺いたい。

笠浩史君（民主）

- ・自由民主党による教育委員会制度の見直し案は、教育長と教育委員長を一元化するという点で評価できるが、執行機関は依然として教育委員会のままである。これでは現行制度とほとんど変わらないものとするが、下村文部科学大臣の評価を伺いたい。
- ・少人数学級の推進については平成 26 年度本予算において予算措置されなかった。今後どのように進めていくのか、下村文部科学大臣に伺いたい。

- ・パラリンピック専用のナショナルトレーニングセンターが現在はないが、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて設置すべきであり、そのための予算措置が必要と考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

中根康浩君（民主）

- ・介護保険制度の改革によって要支援者のうちサービスを利用できなくなる者の割合について、安倍内閣総理大臣と田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・需要が多い要支援サービスについて無資格者による提供を認める必要性について伺いたい。
- ・制度改革によって地域支援事業の上限額が要支援 1 の支給限度額よりも低くなる自治体と自己負担割合が増える自治体の有無について伺いたい。

山井和則君（民主）

- ・過去 4 年間に於いて、2013 年下半期における実質賃金上昇率が最低（マイナス 1.3%）になっている状況について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・今年 4 月の消費税率引上げ以降における実質賃金は現状より下落すると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・政府が提出を予定している労働者派遣法改正案は、派遣労働者を増加させる結果をもたらすものとするが、内閣総理大臣の見解を伺いたい。

前原 誠司君（民主）

- ・第177回国会に当時は野党であった自由民主党が提出した財政健全化責任法案は現在でも財政健全化に有効と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・第1次安倍内閣の2006年度において作成された「国の資産・債務改革に関する工程表」は現状と異なるため、新たに工程表を作り国の資産を圧縮する方針を示すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・一部の企業に偏在している租税特別措置は補助金にして透明性を増すべきだと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。

園田 博之君（維新）

- ・年々増加し続ける社会保障関係予算によって政策的予算が圧迫されている現状及び将来予測を踏まえ、政策的予算の確保のため、社会保障給付制度等の抜本的改革を行う必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特区法における規制改革の内容は不十分と考える。経済成長のためには規制改革が極めて重要であり、規制改革の更なる推進が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の意欲を伺いたい。
- ・憲法改正等の重要課題を与野党共同して取り組んでいく必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

上野 ひろし君（維新）

- ・最近の関東甲信越における豪雪被害に対する政府の取組を伺いたい。
- ・難病対策について、難病の範囲指定をすべきではなく、また、医療費に限らない費用負担軽減策が必要であると考え、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・iPSやSTAP細胞等、新しい再生医療への評価及びその実用化に向けた今後の取組について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

坂本 祐之輔君（維新）

- ・現在の教育委員会制度の問題点について、下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・教育行政においては首長が責任を持つべきであると考えているが、下村文部科学大臣はどう考えているか。また、今後の教育委員会制度の改革の方向性をどのように考えているか。

中田 宏君（維新）

- ・児童や生徒の自殺者といじめの認知件数が多いことと現在の教育委員会制度の関係について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・教育委員会制度の改革において、指導行政ではなく指揮命令系統を確立し、責任の所在の明確化が必要であると考え、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・衆議院議員の選挙制度について、小選挙区を「0増5減」とした制度改革は、最高裁判所に「一定の前進」と評価されたが、そもそも最大格差が「1:2」でよいのか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・我が国の技術協力支援が北方領土の返還につながるものと考え、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・デフレからの脱却に向けて、更なる経済対策の推進、成長戦略の策定が必要ではないか。また、2020年におけるプライマリーバランスの黒字化目標を達成できなければ国際社会の信認は得られないのではないか。

井坂 信彦君（結い）

- ・デフレ脱却後のマクロ経済スライド発動により、年金制度は「100年安心」と言える状況となるか、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・今後もデフレが生じた場合、マクロ経済スライド調整期間終了後の所得代替率に悪影響を与えると考えるが、安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・年金制度を根本的に変えるため、世代別の積立方式を導入し、世代ごとに給付と負担の関係を明確化させることが必要だと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・高等教育の段階的な無償化を定めた「国際人権規約」に係る権利留保の撤回について、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・OECD加盟国において、日本だけが大学授業料の無償制度も給付制奨学金制度も有していないことについて、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・給付制奨学金制度を創設することについて、財政当局はなぜ反対するのか。また、安倍内閣総理大臣は、制度の創設について、どのように考えているのか。

青 木 愛君（生活）

- ・経済の好循環実現の観点から、社会保障の充実に積極的に取り組むべきではないか、安倍内閣総理大臣の意欲を伺いたい。
- ・教育再生を政権の重要政策に掲げながら公立高校授業料の無償化のための財源を確保できなかった理由を伺いたい。また、幼児教育の無償化を進める考えの有無について、下村文部科学大臣に伺いたい。
- ・女性が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備に取り組む安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。